

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	厚木市		地方交付税種地	1-6	財源超過		歳入総額	74,567,743	78,185,022	実質収支比率	2.6	3.1		
					首都		歳出総額	73,214,574	76,613,801	経常収支比率	97.4	98.4		
					近畿	×	歳入歳出差引	1,353,169	1,571,221	(1)	(98.7)	(101.2)		
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	230,639	185,419	標準財政規模	43,347,465	45,001,936		
人口	22年国調(人)	224,420	産業構造 (5)		低開発	×	実質収支	1,122,530	1,385,802	財政力指数	1.09	1.22		
	17年国調(人)	222,403			過疎	×	単年度収支	-263,272	163,413	公債費負担比率	12.9	13.5		
	増減率 (%)	0.9			山振	×	積立金	487,586	1,059	健全化判断比率				
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	224,624	第1次	22年国調	1,349	1,845	低開発	×	積立金取崩し額	154,978	1,757,366	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	219,354		17年国調	1.3	1.7	指数表選定		実質単年度収支	69,336	-1,592,894	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	219,120	第2次	27,803	30,227	基準財政収入額	32,770,514	33,768,686	資金不足比率 (4)					
	うち日本人(人)	219,120		27.0	27.2	基準財政需要額	30,822,667	30,430,818						
	増減率 (%)	2.5	第3次	73,957	77,132	標準税収入額等	42,719,682	43,752,191						
	うち日本人 (%)	0.1		71.7	69.4	経常経費充当一般財源等	43,846,444	45,330,290						
面積 (km ²)	93.83				歳入一般財源等	49,707,247	52,385,051							
人口密度 (人/km ²)	2,392													
世帯数 (世帯)	92,476													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	52,961,865	53,144,318				
	市区町村長	1	6,706	一般職員	1,461	4,875,357	3,337	うち公的資金	34,419,399	36,858,909				
	副市区町村長	2	6,786	うち消防職員	245	809,725	3,305	債務負担行為額(支出予定額)	8,401,464	4,113,545				
	教育長	1	6,333	うち技能労務職員	172	562,784	3,272	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,660	教育公務員	19	67,868	3,572	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	4,900	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,445,439	1,112,831				
	議会議員	26	4,520	合計	1,480	4,943,225	3,340	減債基金	-	-				
				ラสบayレス指数(6)	108.9	(100.7)		積立金現在高	-	-				
								その他特定目的基金	2,635,822	3,000,400				
	一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	厚木愛甲環境施設組合	(12)	厚木ガーデンシティビル	(3)		
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	厚木市勤労者福祉サービスセンター			
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(11)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14)	厚木市環境みどり公社			
		(6)	交通災害共済事業特別会計							(15)	厚木市体育協会			
										(16)	厚木市文化振興財団			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	42,418,980	56.9	40,061,906	90.2	普通税	40,057,744	94.4	387,434	議会費	455,355	0.6	-	455,355	
地方譲与税	543,366	0.7	543,366	1.2	法定普通税	40,057,744	94.4	387,434	総務費	8,464,430	11.6	199,352	7,493,098	
利子割交付金	75,013	0.1	75,013	0.2	市町村民税	18,753,208	44.2	387,434	民生費	25,818,939	35.3	38,331	13,664,724	
配当割交付金	84,624	0.1	84,624	0.2	個人均等割	326,548	0.8	-	衛生費	8,775,434	12.0	1,884,096	5,990,113	
株式等譲渡所得割交付金	23,407	0.0	23,407	0.1	所得割	13,920,372	32.8	-	労働費	432,649	0.6	-	95,735	
地方消費税交付金	2,685,172	3.6	2,685,172	6.0	法人均等割	946,765	2.2	-	農林水産業費	489,316	0.7	121,612	281,143	
ゴルフ場利用税交付金	152,903	0.2	152,903	0.3	法人税割	3,559,523	8.4	387,434	商工費	4,236,982	5.8	4,202	721,935	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,223,281	45.3	-	土木費	8,997,765	12.3	3,957,148	5,062,040	
自動車取得税交付金	308,178	0.4	308,178	0.7	うち純固定資産税	19,119,763	45.1	-	消防費	2,636,355	3.6	216,569	2,392,334	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	276,430	0.7	-	教育費	6,431,916	8.8	576,459	5,785,369	
地方特例交付金	195,822	0.3	195,822	0.4	市町村たばこ税	1,804,825	4.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	81,090	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	6,475,433	8.8	-	6,412,232	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	81,020	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	70	0.0	-	-	目的税	2,361,236	5.6	-	歳出合計	73,214,574	100.0	6,997,769	48,354,078	
(一般財源計)	46,568,555	62.5	44,130,391	99.4	法定目的税	2,361,236	5.6	-						
交通安全対策特別交付金	48,302	0.1	48,302	0.1	入湯税	4,162	0.0	-						
分担金・負担金	601,631	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	664,571	0.9	186,050	0.4	都市計画税	2,357,074	5.6	-						
手数料	568,856	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	10,050,846	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	3,680,987	4.9	-	-	合計	42,418,980	100.0	387,434						
財産収入	180,717	0.2	39,551	0.1										
寄附金	112,563	0.2	-	-										
繰入金	632,870	0.8	-	-										
繰越金	1,571,221	2.1	-	-										
諸収入	4,476,032	6.0	954	0.0										
地方債	5,410,592	7.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	620,992	0.8	-	-										
歳入合計	74,567,743	100.0	44,405,248	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.4	91.9
現年計	97.9	90.3
市町村民税	98.8	92.9
純固定資産税		

区分	平成24年度	平成23年度
合計	7,703,479	488,535
下水道	1,519,000	-146,132
病院	1,329,440	38,036
上水道	-	67,303
工業用水道	-	86
国民健康保険	2,262,051	71
その他	2,592,988	244

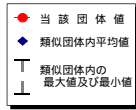
区分	平成24年度	平成23年度
合計	7,703,479	488,535
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		38,036
被保険者数(人)		67,303
被保険者1人当り		86
保険税(料)収入額		71
国庫支出金		244
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	38,316,195	52.3	26,551,275	26,392,231	58.6
人件費	14,528,179	19.8	13,370,739	13,363,627	29.7
うち職員給	10,433,688	14.3	9,429,591	-	-
扶助費	17,312,583	23.6	6,768,304	6,616,372	14.7
公債費	6,475,433	8.8	6,412,232	6,412,232	14.2
元利償還金	6,469,724	8.8	6,406,523	6,406,523	14.2
うち元金	5,593,045	7.6	5,538,094	5,538,094	12.3
うち利子	876,679	1.2	868,429	868,429	1.9
一時借入金利子	5,709	0.0	5,709	5,709	0.0
その他の経費	27,900,610	38.1	21,289,802	17,454,213	38.8
物件費	11,348,070	15.5	9,753,600	9,087,620	20.2
維持補修費	1,144,067	1.6	1,102,455	1,102,455	2.4
補助費等	4,459,133	6.1	4,095,725	3,790,706	8.4
うち一部事務組合負担金	58,636	0.1	58,636	58,636	0.1
繰出金	6,374,039	8.7	5,783,816	3,473,432	7.7
積立金	600,900	0.8	487,359	-	-
投資・出資金・貸付金	3,974,401	5.4	66,847	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,997,769	9.6	513,001	-	-
うち人件費	109,516	0.1	109,516	-	-
普通建設事業費	6,997,769	9.6	513,001	-	-
うち補助	3,100,816	4.2	54,910	-	-
うち単独	3,861,836	5.3	446,102	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	73,214,574	100.0	48,354,078	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	224,624人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	219,354人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.83km ²	実質公債費比率	3.1%
総人口	74,567,743千円	将来負担比率	56.8%
総額	73,214,574千円		
収入	1,122,530千円	市町村類型	H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市
支出	43,347,465千円	(年度毎)	H23 特例市 H24 特例市
標準財政規模	52,961,865千円		
地方債現在高			



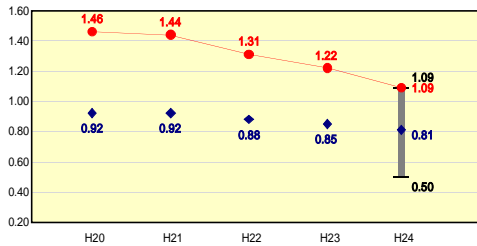
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [1.09]

類似団体内順位 1/40 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.92

財政力指数の分析欄
類似団体と比較すると0.28ポイントの差があり、高い指数となっているが、平成22年度以降、税収の減や扶助費の増などの影響により、連続して下落している。

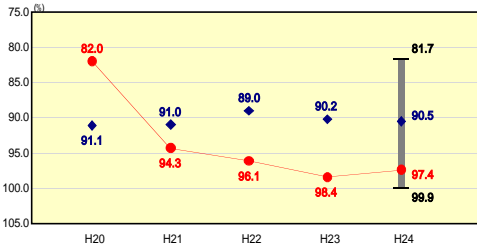


財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.4%]

類似団体内順位 38/40 全国平均 90.7 神奈川県平均 95.5

経常収支比率の分析欄
近年の比率の変動は、法人市民税の変動や臨時財政対策債の減のため、類似団体のなかでも高い比率となっており、上昇傾向にあったが、平成24年度は、行財政改革の成果もあり、1ポイント減少した。

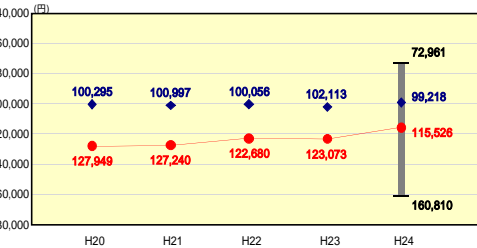


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,526円]

類似団体内順位 34/40 全国平均 116,454 神奈川県平均 100,528

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体の平均に比べて16,308円高くなっているのは、主に物件費が要因で、施設等管理運営委託をはじめとする委託料や管理すべき公共施設の数が増えていることが原因となっている。人件費については、減少している。

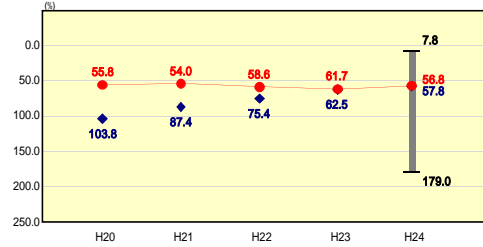


将来負担の状況

将来負担比率 [56.8%]

類似団体内順位 19/40 全国平均 60.0 神奈川県平均 120.5

将来負担比率の分析欄
平成24年度は、標準財政規模が減少しているが、地方債現在高等の将来負担額が減少し、都市計画税等の充当可能財源が増加したため、結果として、4.9ポイント減少した。

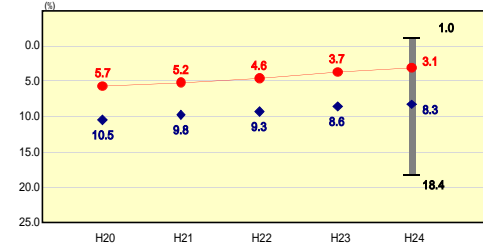


公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.1%]

類似団体内順位 6/40 全国平均 9.2 神奈川県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率は類似団体を5.2ポイント下回り、適正な数値で減少傾向で推移している。公営企業の準元利償還金にあたる繰出金も公共下水道事業、病院事業において減少傾向にあり、順調な推移を見せている。

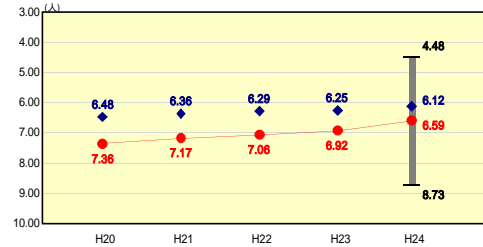


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.59人]

類似団体内順位 29/40 全国平均 7.00 神奈川県平均 6.08

人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体の平均を0.47人上回っているが、第5次厚木市行政改革大綱の実施計画に基づき、平成24年度から平成26年度までの3年間で80人の職員削減を達成すべく、取組を行っているところである。今後も、適正な定員管理に努める。

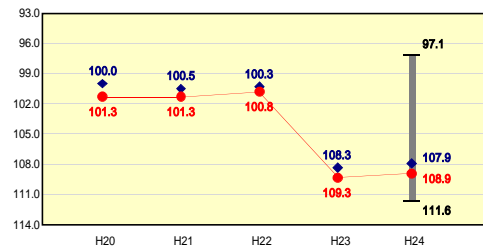


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [108.9]

類似団体内順位 25/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
国家公務員の給料削減措置により増加したままとされている。



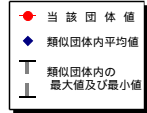
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

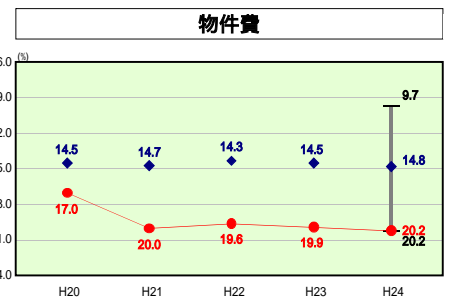
神奈川県厚木市

経常収支比率の分析

人口	224,624人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	219,354人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	93.83km ²		将来公債費比率	3.1%
歳入総額	74,587,743千円		実質赤字比率	56.8%
歳出総額	73,214,574千円			
実収	1,122,530千円		市町村類型	H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市 H24 特例市
標準財政規模	43,347,465千円			
地方債現在高	52,961,865千円			

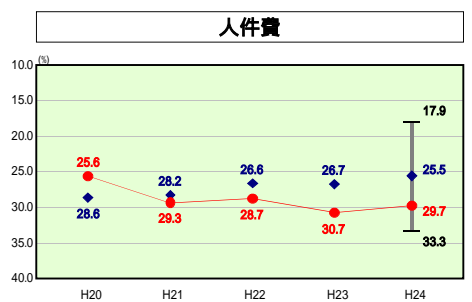


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



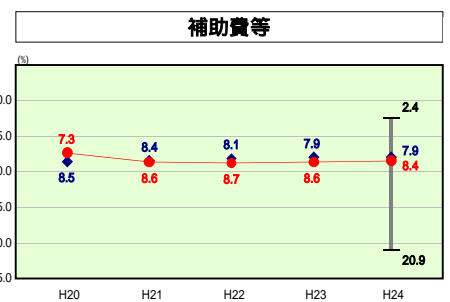
物件費の分析欄

類似団体と比較して物件費にかかる経常収支比率が5.4ポイント高い要因として、児童館や老人憩いの家など管理すべき公共施設の数や、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことなどが挙げられる。



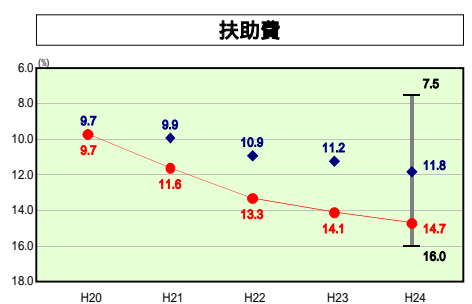
人件費の分析欄

本年度は、地域手当の改定(15%・13%)、病院事業会計の地方公営企業法の全部適用等による退職手当の減、非常勤職員の減等により、人件費全体の増減率は、5.6%となったが、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べて4.2ポイント上回っている。



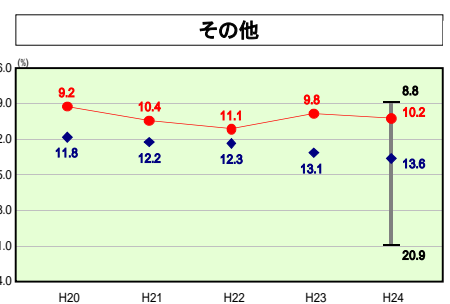
補助費等の分析欄

対前年度比でほぼ横ばいと推移しており、類似団体との比較では、0.5ポイント平均を上回っている。



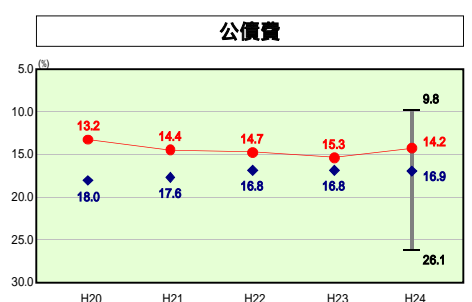
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が0.6ポイント上昇している要因として、平成24年度は主に子ども手当の減などで児童福祉費が減少しているが、社会福祉費や生活保護費が増加していることが挙げられる。



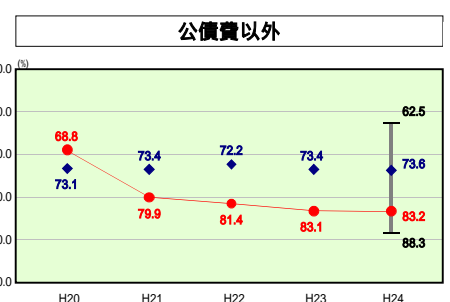
その他の分析欄

繰出金について、公共下水道事業会計や病院事業会計の公営企業会計に対する繰出金は減少しているが、後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出金が増加しているため、昨年度と比較して0.4ポイントの増となっている。類似団体との比較では、3.4ポイント平均を下回っている。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、1.1ポイント減少している。元金償還を越えないよう市債の借入抑制に努めた結果、類似団体平均では2.7ポイント下回っている。



公債費以外の分析欄

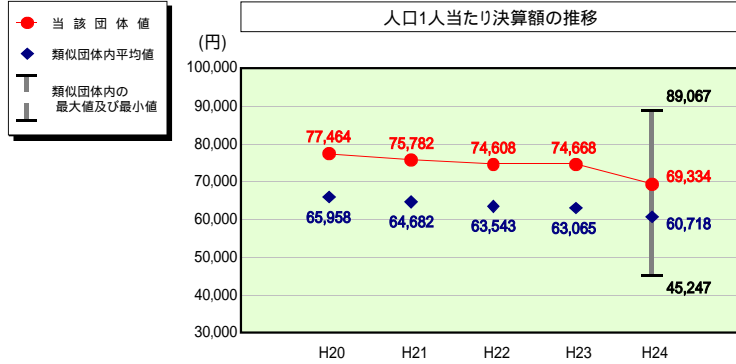
公債費以外では、前述したもののほか、扶助費及び物件費においては、市が政策的に実施している経常的な事業も比率の増加に大きな影響を与えている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県厚木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

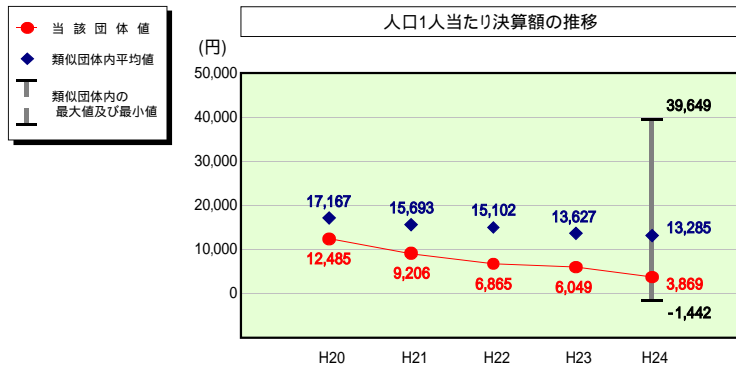
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,528,179	64,678	57,646	12.2
賃金(物件費)	815,394	3,630	3,377	7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	857	4	1,622	99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	759,640	3,382	1,252	170.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	30,151	134	14	857.1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	510,325	2,272	2,017	12.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	109,516	488	1,108	56.0
退職金	1,179,953	5,253	6,317	16.8
合計	15,574,109	69,334	60,718	14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.59	6.12	0.47
ラスパイレス指数	108.9	107.9	1.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

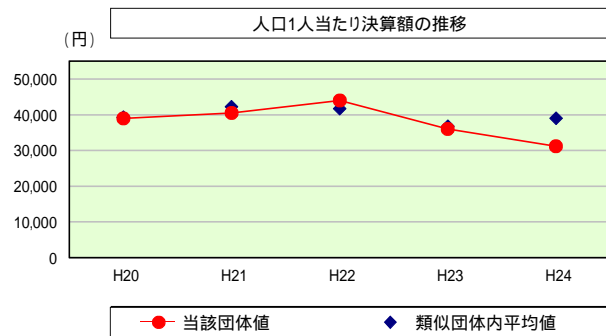


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,462,357	28,770	34,769	17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,667	185	76	143.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,164,972	5,186	12,081	57.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	617	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,169	23	7	228.6
特定財源の額	2,286,955	10,181	8,020	26.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,518,182	20,114	28,078	28.4
合計	869,028	3,869	13,285	70.9

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

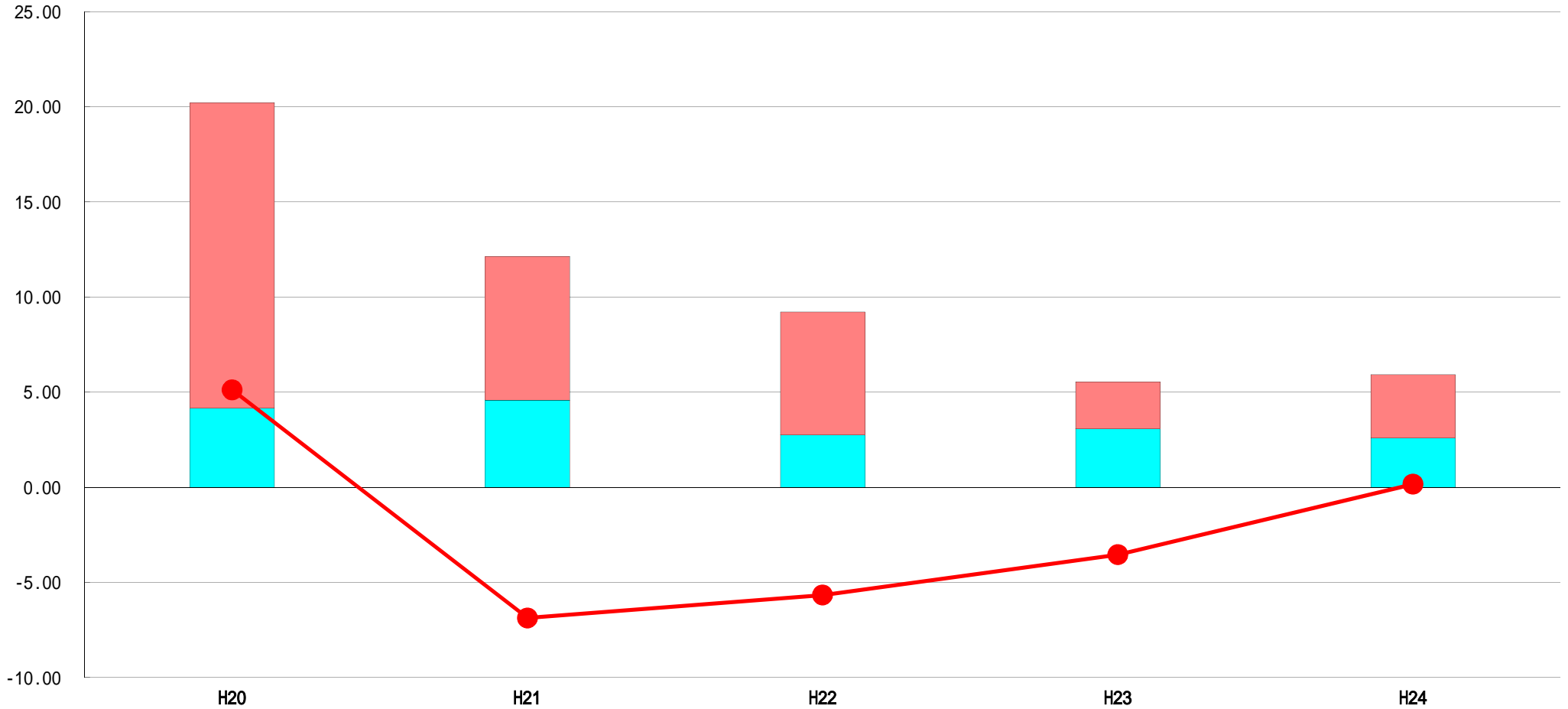
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	8,561,663	39,004	18.3	39,208	5.4	23.7
うち単独分	7,118,833	32,431	36.8	24,594	5.8	42.6
H21	8,863,628	40,468	3.8	42,247	7.8	4.0
うち単独分	5,889,438	26,889	17.1	25,497	3.7	20.8
H22	9,617,176	43,982	8.7	41,739	1.2	9.9
うち単独分	8,408,376	38,454	43.0	24,625	3.4	46.4
H23	7,885,198	35,986	18.2	36,765	11.9	6.3
うち単独分	6,712,486	30,634	20.3	20,975	14.8	5.5
H24	6,997,769	31,153	13.4	39,052	6.2	19.6
うち単独分	3,861,836	17,192	43.9	21,186	1.0	44.9
過去5年間平均	8,385,087	38,119	0.2	39,802	0.9	0.7
うち単独分	6,398,194	29,120	0.3	23,375	3.9	3.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.06	7.55	6.46	2.47	3.33
 実質収支額		4.15	4.58	2.75	3.08	2.59
 実質単年度収支		5.11	6.87	5.67	3.54	0.16

分析欄

昨年度と比べて実質収支比率が0.49ポイント下降した。これは、実質収支が19.0%減少したのに対し、標準財政規模は、3.68%の減少と実質収支の減少率が標準財政規模の率を下回ったことによる。

実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩しを最小限に抑え、積み立てを行ったため、4年振りに黒字となった。

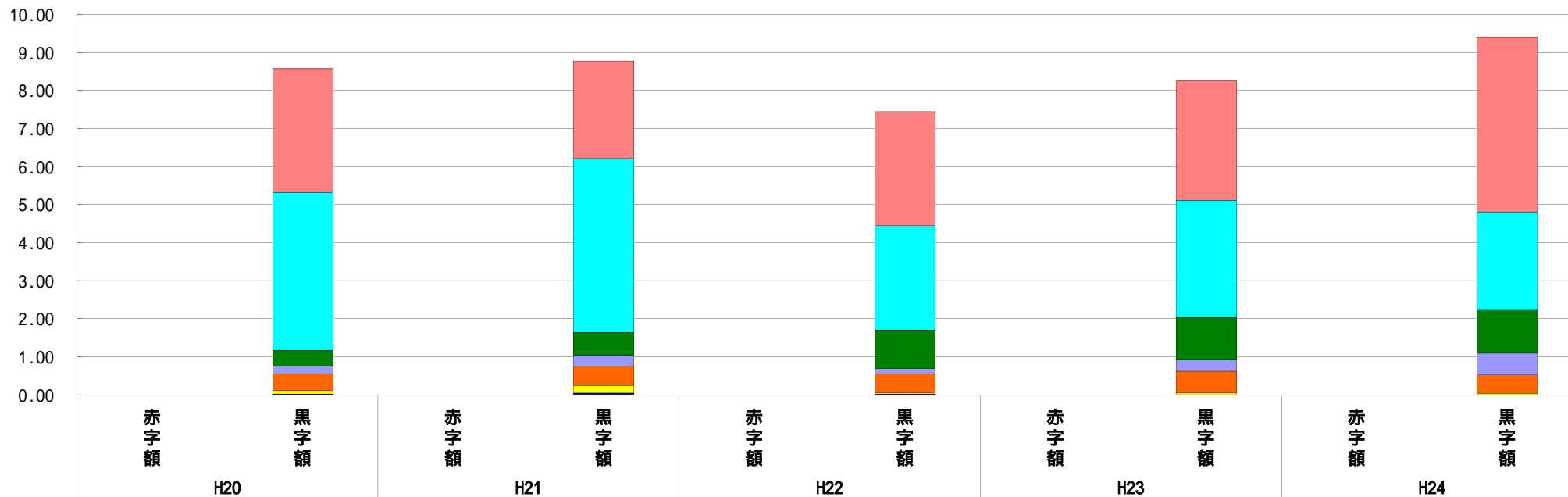
財政調整基金については、平成20年度に法人市民税の還付に備えるために積立て、翌年に取り崩しを行っているため、増減の幅が大きくなっている。以降は、臨時財政対策債の減などから減少傾向にあったが、平成24年度は増加し、現在高は1,445百万円となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		3.25	2.56	3.00	3.14	4.60
一般会計		4.15	4.58	2.75	3.08	2.59
国民健康保険事業特別会計		0.42	0.60	1.02	1.12	1.13
介護保険事業特別会計		0.20	0.29	0.13	0.29	0.57
公共下水道事業特別会計		0.44	0.51	0.50	0.57	0.48
後期高齢者医療事業特別会計		0.09	0.19	0.03	0.05	0.04
交通災害共済事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.04	0.01	0.00	-

分析欄

標準財政規模の分子となる実質収支について、一般会計においては、経済の状況等に大きく影響を受け、平成22年度は大幅な減収により前年度比較で12億円程度減少し、以降はほぼ横ばいで推移している。病院事業会計、公共下水道事業特別会計、その他特別会計においては、若干の増減あるものの、ほぼ同等規模で推移している。

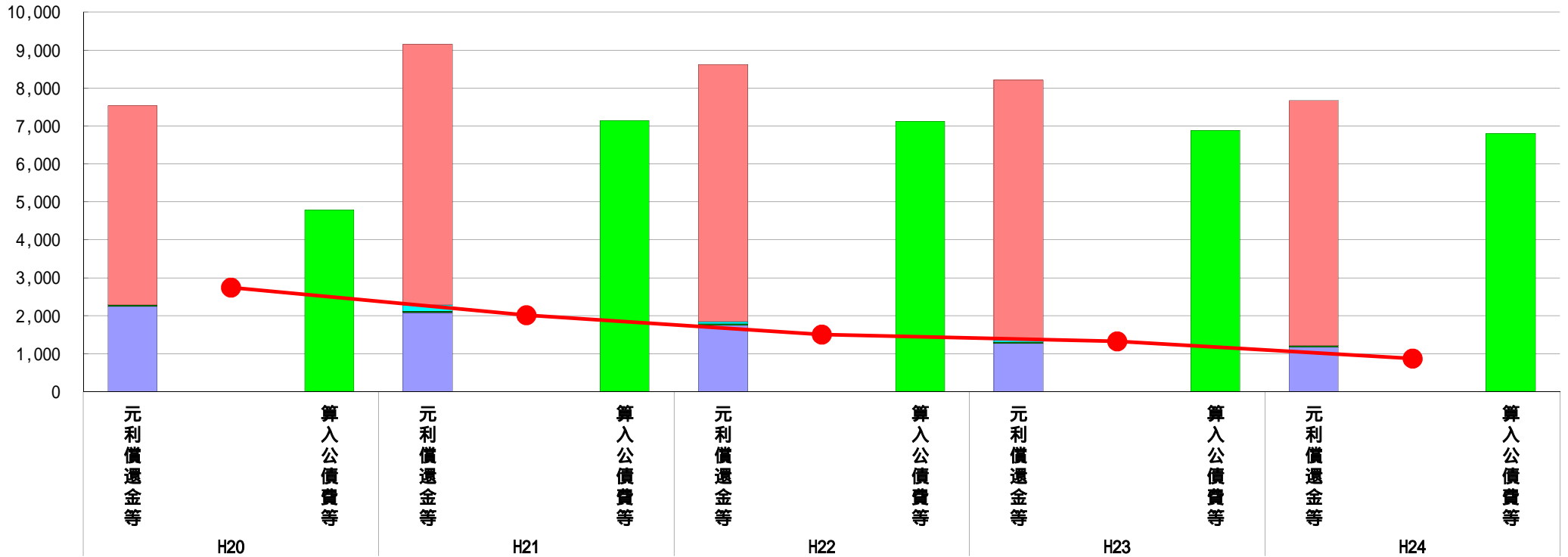
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		5,244	6,865	6,782	6,850	6,462
	減債基金積立不足算定額		-	167	50	50	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42	42	42	42	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,242	2,076	1,743	1,260	1,165
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	0	6	5	5
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,788	7,134	7,122	6,881	6,804
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,740	2,016	1,501	1,326	870

分析欄

公営企業の準元利償還金にあたる繰入金も、公共下水道事業、病院事業において減少傾向にあり、順調な推移を示している。標準財政規模は、市税により大きく変動するため、来年度以降も注視する必要がある。

実質公債費比率が、前年度から0.6ポイント減少した大きな要因は、元利償還金が減ったことなどによるものである。さらに単年度でみると約1.0ポイント減少しているため、今後も減少していく傾向にある。

地方債については、過度な借入や元利償還金の年度間の平準化等を勘定した中で、その目的から将来の住民にも経費の負担を求めた方が公平であるもの等について活用するなど、実質公債費比率は適正な数値で推移している。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

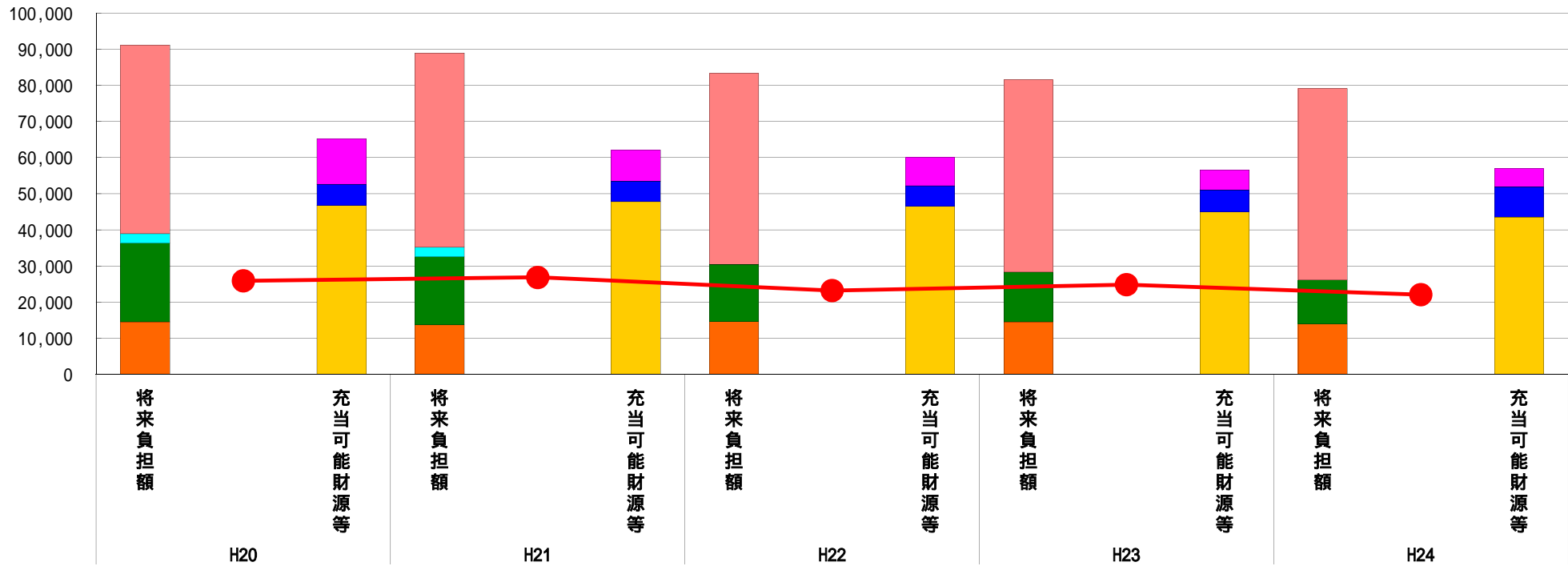
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県厚木市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		52,210	53,731	52,766	53,144	52,962
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,609	2,609	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		21,772	18,896	15,809	13,755	12,062
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,545	13,702	14,664	14,569	14,027
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,614	8,544	7,796	5,502	5,055
	充当可能特定歳入		5,868	5,708	5,651	6,142	8,381
	基準財政需要額算入見込額		46,745	47,812	46,578	44,965	43,544
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,909	26,874	23,214	24,859	22,071

分析欄

H24年度は、地方債残高が182百万円減額、公営企業債等繰入見込額が1,693百万円減額、退職手当負担見込額が542百万円減額と計上しているすべての項目が減少したため、将来負担額は、2,417百万円減少した。
 充当可能基金については、主に公共施設整備基金の減少等により、447百万円の減となっている。また、基準財政需要額算入見込額が大幅に減少しているが、充当可能特定歳入では、うち都市計画税の充当見込額が大幅に増となったため、結果として充当可能財源は、前年度から371百万円増加し、56,980百万円となった。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。